

平成 27 年 度
事 業 報 告 書

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

平成 28 年 6 月

一般財団法人 国際経済交流財団

平成 28 年度 事業 報 告 書

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

目 次

I. 国際会議の開催

1. 日 アジア太平洋フォーラム	1
2. 日 米 フ ォ 一 ラ ム	6
3. 日 欧 フ ォ 一 ラ ム	10
4. 日 中 韓 協 力 ダ イ ア ロ グ	14

II. 情 報 の 発 信

1. 定 期 刊 行 物 の 発 行	19
2. インターネットの活用	22

III. 人 的 な 国際交 流

1. 研 究 会 の 開 催	24
----------------	----

IV. 管 理 関 係 事 項

26

I. 国際会議の開催

1. 日アジア太平洋フォーラム

(1) 開催趣旨

アジア・太平洋地域に於けるFTAの推進を目指して2003年に開始した当財団主催の日アジア太平洋フォーラム年次会合は、2014年のシンガポール開催から、これまでの当地域でのFTAの拡大及び深化、地域統合の進展、また実体経済における global value chain の展開を踏まえ、①TPPやRCEPの交渉の進展に寄与するための従来型トピックに加えて、②FTA交渉が各国の構造改革を進めるための手段(vehicle)との観点から、貿易投資自由化、ひいては地域経済統合にむけての各国内の政治経済面での制約(“behind-the border-measures”)、国家間の軋轢などの課題とそれらの克服といった内容を取り上げることとした。

2015年度においては、11月26日(木)、27日(金)ジャカルタにて東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)とインドネシア戦略国際研究所(CSIS)との共催で2015年12月31日にアセアン経済共同体(AEC)が正式に発足することを踏まえ、その後の東アジアでの地域統合や域内の持続的経済成長に向けての課題や解決策を議論すべく、以下のテーマで公開シンポジウム(26日午後ファエアモント・ホテル)と非公開会合(27日午前ERIA)を行った。

シンポジウムのタイトルは、「ASEAN 経済共同体構築と東アジアにおける地域経済統合:2015年以降を見据えて (ASEAN Community Building and Regional Economic Integration in East Asia: Looking Beyond 2015)」として、この大きなテーマの下、3つのセッションを設け、共催機関であるERIAよりCSISからの代表者などインドネシアからの参加に加えて、当財団が招聘した13の国・地域(日本、豪州、ニュージーランド、中国、韓国、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム、ミャンマー、インド、台湾)から計24人専門家・有識者が参加した。

- (2) 開催日時 2015年11月26日(木)13:30-18:30 公開フォーラム
2015年11月27日(金)09:00-12:00 各国出席者による
非公開ラウンドテーブル・ディスカッション
- (3) 開催地 インドネシア ジャカルタ
(会場:フェアモントジャカルタホテル内)
- (4) 主 催 者 《日本側》 一般財団法人国際経済交流財団
《インドネシア側》
東アジア・アセアン経済研究センター
(Economic Research Institute for ASEAN and East Asia, ERIA)
インドネシア戦略国際研究所
(Center for Strategic and International Studies Indonesia, CSIS)

(5)出席者(敬称略)

《日本側》

日下一正 一般財団法人国際経済交流財団 会長
原岡直幸 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事
浦田秀次郎 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授
春日原大樹 ジェトロ・ジャカルタ事務所 所長

《外国側》

オーストラリア

Ambassador Murray MCLEAN AO
Chair, Australia Japan Foundation
Shiro ARMSTRONG

Co-Director, Australia Japan Research Center, Australian National University

中国

Zhenyu WANG

Director, China National Committee for Pacific Economic Cooperation, China;
Associate Research Fellow at China Institute for International Studies (CIIS)

ERIA

Ponciano S. INTAL, Jr.

Senior Economist, Economic Research Institute of ASEAN and East Asia (ERIA)
Izuru KOBAYASHI

Chief Operating Officer, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia
(ERIA)

Hidetoshi NISHIMURA

President, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)

Anita PRAKASH

Director General, Policy Relations, Economic Research Institute for ASEAN and East
Asia (ERIA)

インド

Sachin CHATURVEDI

Director General, Research and Information System for Developing Countries, India

インドネシア

Yose Rizal DAMURI

Head, Department of Economics, Center for Strategic and International Studies
Indonesia (CSIS)

Djisman SIMANDJUNTAK

Chair of the Board of Directors of CSIS Foundation, Indonesia
Poltak HOTRADERO

Head of Research Division, Indonesia Stock Exchange

韓国

Choong-Yong AHN
Chairman, Korea Commission for Corporate Partnership

マレーシア

Shankaran NAMBIAR
Senior Research Fellow, Malaysian Institute of Economic Research

ミャンマー

CHO Cho Thein
Professor, Department of Applied Economics, Yangon University of Economics

ニュージーランド

Gary HAWKE
Emeritus Professor, Victoria University of Wellington

フィリピン

Josef T. YAP
Professorial Lecturer, School of Economics, University of Philippines

シンガポール

Simon SC TAY
Chairman, Singapore Institute of International Affairs

台湾

Man-Jung Mignonne CHAN
Founder and CEO, Out-of-the-Box Consultancy

タイ

Somkiat TANGKITVANICH
President, Thailand Development Research Institute

ベトナム

VO Tri Thanh
Vice President, Central Institute for Economic Management

日本、シンガポール、アジア太平洋地域より計 24 名

(6)会議の概要

テーマ

ASEAN 共同体構築と東アジアにおける地域経済統合:2015 年以降を見据えて

ASEAN Community Building and Regional Economic Integration in East Asia: Looking Beyond 2015

パネルセッション1

東アジアサミットと経済的リージョナリズムの 10 年間:成長戦略を追求し、構造改革を実現するにはどうすればよいか?

A Decade of East Asia Summit and Economic Regionalism: how can we pursue our growth strategy and achieve structural reform?

[モデレーター] 原岡 直幸

[パネリスト] Amb. Murray McLean AO

Zhenyu Wang

Choong-Yong Ahn

Sachin Chaturvedi

Simon SC Tay

春日原 大樹

討議でのポイント

東アジアのリージョナリズム、経済統合は、東アジアサミットやアセアン経済共同体(AEC)発足に見られるように進展しているものの、経済統合には未だ多くの課題があり、また、AEC が真の一体化市場となり経済成長の恩恵をえるためには、アセアン加盟各国が人、物の自由な移動などを可能にする非関税障壁の撤廃などを含む国内の構造改革を進める必要がある。こうした国内改革は、特に自由化後発のカンボジア、ラオス、ミャンマーを始め各国で困難を伴うものであるが、順次実現することが必要とのコメントがあった。その中で、ベトナムが、自国の制度面にとってハーダルの高い TPP に敢えて参加することを梃子に、国内の構造改革に取り組んでいる状況も紹介され、聴衆の関心をひいた。

パネルセッション2

東アジア地域統合の牽引力としての ASEAN 経済共同体:課題と機会

ASEAN Economic Community as Driver of Regional Integration in East Asia:
Challenges and Opportunities

[モデレーター] Ponciano S. Intal

[パネリスト] Vo Tri Thanh

Somkiat Tangkitvanich

Josef T Yap

Poltak Hotradero

Cho Cho Thein

討議でのポイント

AEC には東アジアの地域経済統合に向けての推進役が期待されているが、期待に副えるのか？どの国が特にその役をはたすのか？が中心的に議論された。人口、経済規模の最も大きいインドネシアにその期待が掛けられるが、現時点ではインドネシア政府にそこまでの熱意は見られていないとの意見が多く出され、RCEP の実現にも影響しているとのコメントがあった。仮に、RCEP が前に進まなければ、アセアンの TPP 未参加国は TPP に参加しようとするだろうというのがパネリストのほぼ一致した意見だった。

パネルセッション3

地域経済統合: RCEP、TPP、AIIB などの新たな経済体制は東アジアの経済統合を深化させられるか？

Regional Economic Integration: Can the New Economic Institutions like RCEP, TPP and AIIB Deepen the East Asian Economic Integration?

[モデレーター] Yose Rizal Damuri

[パネリスト] Man-Jung Mignonne Chan

Shankaran Nambiar

浦田 秀次郎

Gary Hawke

Shiro Armstrong

討議でのポイント

RCEP、TPP、AIIB といった東アジアで生まれた新たな体制について、パネリストによりメリット・デメリットの意見が分かれ、それぞれの見方に基づき活発に議論された。印象的だったのはニュージーランドのホーク教授のコメントで「RCEP、TPP、AIIB が東アジアの経済統合を深化させることは可能 (can deepen) だが、より大きな疑問は深化させようとするのか？ (Will they deepen ?)」。やはり、政治的意思が必要ということであろうか。

(7) 成 果

- 26日(木)の公開フォーラムは、140名もの聴衆が参加し、多くの質問が聴衆から出されただけでなく、ほとんどが終了まで参加した。これは、内容的に聴衆の関心に沿つたものであり、質的にも高かったものであると解釈できる。その証左として、当財団が聴衆を対象に満足度のアンケート調査(満足度4段階方式)を行ったところ、回答者56名中、総合満足度で最上位が66%、第2位34%となり、不満との回答が全く無かったことがあげられる。特に、最上位が66%と第2位の倍となっており、且つ事前の期待に比べて、実際のフォーラムが期待以下との回答が56人中1名は如何に内容がよかつたかを物語っている(期待以上27%、期待通り71%)。
- 参加国の面では、当財団が招聘を意図した国・地域から全ての参加者を得た。アセアン(もともと招聘していないブルネイ、カンボジアおよびラオスを除く7カ国)については、昨年からベトナム、ミャンマーからの参加を得ているが、加えてしばらく参

加の無かったタイからも今回は参加を得た。その意味では、RCEPを構成する16カ国の人ほとんどから参加を得て、議論できたことは成果として挙げられよう。

- 各セッションで講演やパネルに参加した、これら国・地域からの招聘者およびインドネシア地元からの登壇者に対して、当財団が実施した満足度調査(満足度4段階方式)では、総合満足度で、回答18名中、最上位16名(89%)、第2位2名(11%)、不満はゼロであった。また、事前の期待との比較では、期待以上が9名(50%)、期待通り9名(50%)、期待以下ゼロであった。
- セッションの運営では、1時間15分の長さのそれぞれのセッションに5から6名の講演者がいることから、プレゼン一人5分についてタイムキーパーをおいて徹底した結果、パネリスト同士、会場とパネリストとのインターアクションの時間がどれたことも上記満足度につながったのではないか。
- インドネシアの発行部数最大の日刊紙 KOMPAS(インドネシア語)にフォーラムでの議論が「ASEAN の方向性、はつきりせず。アジア。影響力の争奪戦の舞台に」と題する記事となり掲載されたことも内容の注目度が高かったことによるものであり、成果としてあげられよう。また、共催相手の ERIA も今後もこうした公開フォーラムを共催したいとの要望が寄せられたことも今回のフォーラムが評価されたことによるものである。
- また、日本の若手研究者にもオブザーバーとして参加してもらい、アジア・太平洋地域から集まった専門家によるダイナミックな議論に接していただいた。若手研究者からは、「各スピーカーの報告や発言からは、それぞれの出身国・地域の経済統合に対する見方の微妙なニュアンスの違いを垣間見ることが出来て大変興味深かった。会議を通じて、自身の専門領域においての基礎知識の拡充と、新しい視座の獲得、また、人脈を広げることが出来たのは今後の研究活動を進める上での大変貴重な財産となった。」との感謝のコメントを得ている。
- これらの議論の詳細は、当財団のホームページに掲載されており、実際にフォーラムに参加した方々に加えて、今後多くの方に見ていただくことにより、波及効果が期待される。

本事業は競輪の補助(27-21)を受けて実施した。

2. 日米フォーラム

(1) 開催趣旨

日米フォーラムは、1984年以来続けられているが、近年は、日本および米国といった対象地域それが持続的発展を遂げ、ひいては世界経済の持続的発展に貢献するという観点で、それぞれが抱えている課題、成長抑制要因をとりあげ、それらの解決策の発見と解決策の実行に向けて、政治・経済など複合的な視点での意見・情報交換、相互の学びを志向している。

2015年度は米国最大のThink-Tankといわれているブルッキングス研究所と初の共

催である。フォーラムは2015年9月25日(金)にワシントンDCの同研究所においてチャタムハウスルールに基づいたラウンドテーブル・ディスカッションの形式で行われた。

今回のテーマは、2008年のfinancial crisis以降の世界経済の問題の顕在化を踏まえ、持続的発展に資するためのpolicy challengeの議論である。そのため、「グローバル経済の不透明な展望と政策課題(Uncertain Prospects and Policy Challenges for the Global Economy)」というメインテーマの下、3つのセッションを設けて、日本、米国といった先進諸国、これまでの世界経済の牽引役である中国、牽引役が期待されるインド、そしてブラジル新興経済諸国の経済的な課題と解決策、そして世界経済の持続的発展に必要な気候変動・エネルギーに関する課題と解決策が議論された。

(2) 開催日時 2015年9月25日(金)

(3) 開催地 ワシントンDC(米国)
(会場:ブルッキングス研究所内、会議室)

(4) 主催者 《日本側》 一般財団法人国際経済交流財団
《米国側》 ブルッキングス研究所
The Brookings Institution

(5) 出席者

《日本側》

川口 順子 明治大学国際総合研究所 特任教授

日下 一正 一般財団法人国際経済交流財団 会長

杉浦 康之 三菱商事株式会社
常務執行役員、北米統括(兼)北米三菱商事会社 社長

鈴木 英夫 前経済産業省 通商政策局長

星 岳雄 スタンフォード大学経営大学院 教授

吉野 直行 アジア開発銀行研究所(ADBI)所長

《米国側》

Martin Baily

Senior Fellow, Economic Studies, Brookings Institution

Amar Bhattacharya

Senior Fellow, Global Economy and Development, Brookings Institution

Kemal Dervis

Vice President and Director, Global Economy and Development, Brookings Institution

Charles K. Ebinger

Senior Fellow, Energy Security and Climate Initiative, Brookings Institution
Ayhan Kose

Director, Development Prospects Group, The World Bank

John Lipsky

Distinguished Visiting Scholar, School of Advanced International Studies,
Johns Hopkins University; Former First Deputy Managing Director, IMF

David Dollar

Senior Fellow, Foreign Policy, and Global Economy and Development,
Brookings Institution

Rakesh Mohan

Executive Director, IMF

Timmons Roberts

Nonresident Senior Fellow, Global Economy and Development, Brookings
Institution; Professor, Brown University

日米より計15名

(6)会議の概要

テーマ

グローバル経済の不透明な展望と政策課題

Uncertain Prospects and Policy Challenges for the Global Economy

セッション1

グローバル経済の課題－日米ほか先進諸国に関する考察

Challenges to the global economy – Perspectives of advanced economies including US
and Japan

[モデレーター] Kemal Derviş

[パネリスト] John Lipsky

Martin Baily

星 岳雄

杉浦 康之

鈴木 英夫

討議のポイント

- 世界経済の見通しが良くない主要因は、先進諸国と EMDEV(新興市場および発展途上国)での投資がともに低調なことである。これにより、成長展望が悪化し、新技術・設備の革新と導入が遅れ、所得と生産性の成長が停滞/低下している。また、これにより、所得格差が助長されている可能性が高い。
- この観点から、例えば、供給側の弱点克服に取り組んでいるアベノミックスは成果が

見られるものの、更に、TPPなど国際協定を梃子にして引き続き構造改革に取り組んで行く必要がある。

- EMDEVは同時的に成長鈍化に直面しており、金融政策、財政政策を通じて構造改革を行う必要がある。その成否は、各金融政策に適切なバランスを設定し、必要な財政余地を創り出し、財政改革への意欲を保つことができるかにかかっている。

セッション2

グローバル経済の課題－中国・インドほか新興諸国に関する考察

Challenges to the global economy - Perspectives of developing economies including China and India

[モデレーター] 星 岳雄

[パネリスト] Ayhan Kose

吉野 直行

Rakesh Mohan

杉浦 康之

David Dollar

討議のポイント

- 中国は、投資主導の成長モデルの弊害が顕在化しており、成長モデルが大きく変わってきてている。構造改革では、国内経済の保護部門(農業、保健分野など)を開放することが必要。これにより、競争が生じて、効率、生産性、技術革新、投資が促進される。
- インドが注力すべきは、①更なる財政統合の達成(補助金の削減と税徴収率の向上)、②大型インフラのニーズを満たす投資の拡大、③世帯貯蓄の更なる促進、④海外貯蓄および資本収支管理の向上、⑤労働市場での構造改革。

セッション3

気候変動とエネルギーに関する課題

Challenges of climate change and Energy

[モデレーター] Amar Bhattacharya

[パネリスト] 川口 順子

Charles K. Ebinger

Timmons Roberts

討議でのポイント

- 気候変動／エネルギーに関しては、パリでのCOP21会議(2015年11月末)を念頭に、①協定で目指すべき点、②効果的かつ有効な炭素削減戦略に組み込むべき要素、③エネルギー部門改革の課題を議論。

(7) 成 果

- 米国最大のThink-TankといわれるBrookings Institutionとの共催により、専門性の高い米側のスピーカー/パネリストの選択となった。研究所内の専門家に加えて、世界銀行、IMF、ジョンズホプキンス大学、ブラウン大学の現役の専門家が参加した。この結果、日本からJEF招聘の専門家と質の高い討議を実現できた。
なお、同研究所との初共催実現は、日下会長と同研究所副所長ケマル・ダーヴィス博士との40年に亘る親交の賜物である。
- また、同研究所のWebsiteに当フォーラムの成果が掲載されており、成果が広く普及されることが見込まれる。
(<http://www.brookings.edu/events/2015/09/25-us-japan-forum-prospects-policy-challenges-global-economy>)
- 更に、オブザーバー(発言可)として、ブルッキングス研究所の研究者のほか、在ワシントンのPeterson Institute, The Stimson CenterといったThink Tankや日本大使館、経団連、トヨタ、三井、三菱といった日本企業からも参加を得た。今回のフォーラムの議論につき、波及効果が期待できる。
- JEFの要請により日本などから参加していただいたスピーカー/パネリストには、フォーラムの場で日本の立場や考え方を十分説明していただき、米国側の理解を深めることができた。また、米国側からもアベノミクスについての評価を始めとして、日本側の発言内容へ高い関心が寄せられた。
- 当財団が招聘したスピーカーの方々を対象に実施した満足度調査(満足度4段階方式)では、総合満足度では、「満足」、「やや満足」、期待と成果については、「期待通り」、「概ね期待通り」との回答を得た。
- これらの議論の詳細は、当財団のホームページに掲載されており、実際にフォーラムに参加した方々に加えて、今後多くの方に見ていただくことにより、波及効果が期待される。

本事業は競輪の補助(27-21)を受けて実施した。

3. 日欧フォーラム

(1) 開 催 趣 旨

2015年度の日欧フォーラムは英国王立国際問題研究所(通称チャタムハウス)との共催で11月13日(金)同研究所において開催された。チャタムハウスとの共催は2007年が始めてであり、2013年以来の開催で今回が5度目である。先進国との共同フォーラムは、近年、日本、欧州といった対象地域それぞれが持続的発展を遂げ、ひいては世界経済の持続的発展に貢献するという観点で、それぞれが抱えている課題、成長抑制要因をとりあげ、それらの解決策の発見と解決策の実行に向けて、政治・経済など複合的な視点での意見・情報交換、相互の学びを志向している。

今回のフォーラムは、チャタムハウスルールに基づいたラウンドテーブル・ディスカッ

ションの形式で行われ、日欧が現在抱えている共通的な課題—①世界経済の減速のリスクが顕在化する中で如何に潜在成長力を高めるのか、②日本の少子高齢化や欧州の難民、移民受け入れといった人口動態上の課題、③11月末にCOP21を控えエネルギー・地球環境分野での課題、④EUの拡大・深化の中で加盟国内の中央政府とEU政府との関係は、日本の中央政府と地方自治体との関係は、そして役割分担、例えば災害対策、エネルギー・地球環境問題など、は如何あるべきか、に関して解決策、対応策を議論された。

(2) 開催日時 2015年11月13日(金)ラウンドテーブル・ディスカッション

(3) 開催地 ロンドン(英国)
英國王立国際問題研究所(チャタムハウス)内、会議室

(4) 主催者 《日本側》 一般財団法人国際経済交流財団
《欧洲側》 英國王立国際問題研究所(チャタムハウス)
The Royal Institute of International Affairs (Chatham House)

(5) 出席者

《日本側》

秋元 圭吾 公益財団法人地球環境産業技術研究機構 (RITE)
システム研究グループ グループリーダー・主席研究員

加藤 創太 国際大学 教授／公益財団法人東京財団 上席研究員

日下 一正 一般財団法人国際経済交流財団 会長

志賀 俊之 日産自動車株式会社 取締役副会長

原岡 直幸 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事

深尾 京司 一橋大学経済研究所 教授

福永 哲郎 日本機械輸出組合 (JMC) ブラッセル事務所 所長

他、若手研究者1名

池内 健太 文部科学省科学技術 学術政策研究所 第1研究グループ研究員

《欧洲側》

Rob Bailey

Research Director, Energy, Environment and Resources Department, Chatham House

Evelyn Ersanilli

Assistant Professor, Department of Sociology, VU University Amsterdam

Neil Hirst

Senior Policy Fellow, Faculty of Natural Sciences, The Grantham Institute for Climate Change, Imperial College London

Janet Hunter

Saji Professor of Economic History, Economic History Department, London School of Economics and Political Science

Andreas Kiefer

Secretary General of the Congress of Local and Regional Authorities, Council of Europe

John Nilsson-Wright

Head, Asia Programme, Chatham House

Michael Reiterer

Principal Advisor, Asia and Pacific Department, European External Action Service

Arthur Stockwin

Emeritus Fellow, St Antony's College, University of Oxford

日欧より計15名

(6) 会議の概要

テーマ

日本とEUの経済の政治的側面:課題と戦略

The Political Economy of Japan and the EU: Challenges and Strategies

セッション1

EUと日本の貿易・経済関係

EU-Japan Trade and Economic Relationships

[モデレーター] 原岡 直幸

[スピーカー] 志賀 俊之

Michael Reiterer

福永 哲郎

討議でのポイント

EUにとって、東アジア地域との貿易・経済関係は重要度を増しており、同域内の国々と積極的にFTA締結を進めている。日本とも交渉中。日本にとっても、EUとのFTA/EPAは、工業製品への関税撤廃や在欧日系企業の活動規制の廃止などメリットがあり、アベノミクスの政策の一環として取り組まれている、などのコメントがあった。

セッション2

年齢、ジェンダー、移民:人口動態の挑戦

Age, Gender and Migration: The Challenges of Demography

[モデレーター] Janet Hunter
[スピーカー] 深尾 京司
Evelyn Ersanilli

討議でのポイント

経済の持続的発展のための中長期的な課題である人口の減少、高齢化、労働力不足に向けての対策について、話し合われた。日本での女性や高齢者の活用の一方、EUでは移民受け入れによる対応がなされている。移民による労働力の補給の方法については日本にとって参考となるが、期待される効果につながっていないという難しさが紹介された。

セッション3

エネルギーと環境: グリーンな未来を迎えるか?
Energy and the Environment: Is a Green Future Possible?
[モデレーター] Neil Hirst
[スピーカー] 秋元 圭吾
Rob Bailey

討議でのポイント

パリで地球気候変動COP21会合が予定されており(2015年11月末)、この分野での日本、EUの取り組み状況の報告があった。EU側から日本の取り組みが京都議定書の段階から後退しており、前向きな取り組みを期待するとのコメントがあった。

セッション4

地方自治体とアカウンタビリティの新モデル
Local Government and New Models of Political Accountability
[モデレーター] Arthur Stockwin
[スピーカー] 加藤 創太
Andreas Kiefer

討議でのポイント

中央政府と地方政府との関係、権限と責任のあり方について議論された。英国がEUからの離脱の是非に関する国民投票を行うことになっていることもある為なのか、EUの場合はEU政府と各国政府との関係、日本の場合には中央政府と地方自治体の関係をベースにしつつ報告が行われ、地方分権化の場合のメリット・デメリットなど課題を議論。

(7) 成 果

- 当日は、日本側スピーカー7名、EU側スピーカー8名が4つのセッションの場で忌憚無く語り合い、またスピーカーに加えてロンドン在住の学者、ビジネスマン、日本大

使館関係者・日系企業代表など、総計39名の参加を得て活発な意見交換が行われた結果、非常に質の高い議論が出来た。

- 日本から参加していただいたスピーカーには、これらの場でアベノミクスや日本の立場や考え方を十分説明していただき、EU側の理解を深めることが出来た。
- 日本のスピーカーの方々からは、当財団のアンケート(満足度4段階方式)に対して、5名から満足の回答(最上位4名、第2位のやや満足1名)を得た。また、事前の期待との関係でも、5名が期待に違わぬものであったとの回答を得た(期待通り3名、概ね期待通り2名)。具体的なコメントとしては、「参加者のレベルが高く、多くの議論が有益なものだった」、「国際フォーラムにありがちな外交、安保に偏った構成ではなく、政治と経済の重要な論点につき有意義な議論が出来た。また、会場は適正な規模で、参加メンバーの親近感が高まった」、「英国を始め欧州と日本の第一線の研究者が、経済上の問題を安全保障や外交問題とも関係付けた総合的な視点で、しかもチャタムハウスルールの下で自由に話し合う機会は大変貴重である」があった。他方、「若い研究者の参加も進めるべき」や「会議を1.5日に伸ばせないか」とのコメントもあった。
- 若手の研究者にオブザーバーとして参加してもらい、日欧のthought leaderによる議論を体感していただいた。若手研究者からは、「国際的な連携は多次元で考えることを改めて強く意識した」など議論の中味が有益で多くを学んだことに加えて、「ビジネス界や研究分野の一線で国際的に活躍されている先輩方の貴重なお話し伺える機会が得られたことも、個人的には大きな財産となった」とのコメントがあった。
- これらの議論の詳細は、当財団のホームページに掲載されており、実際にフォーラムに参加した方々に加えて、今後多くの方に見ていただくことにより、波及効果が期待される。

本事業は競輪の補助(27-21)を受けて実施した。

4. 日中韓協力ダイアログ

(1) 開催趣旨

日中韓協力ダイアログは、日本が当財団、並びに中国の China Foreign Affairs University(外交学院)、韓国の East Asia Foundation のそれぞれの代表者(日下一正会長、ZHANG Yunling 教授、GONG Ro-Myung 会長)が2014年3月韓国ソウルにて会合を開き、東アジアでのコミュニティ意識の醸成と地域の平和と繁栄に貢献することを目的に日本、中国、韓国の3か国による対話の機会の創設を決めたことに由来する。

当ダイアログのねらいは、日中韓の間に政府レベル(track1)と民間レベル(track2)には様々な会合が存在しているものの、更なる発展を目指してそれぞれの国の政府の政策策定や世論形成に影響力を有する有識者による会合(track1.5)を開催し、各国が直面する共通的な課題や3か国の国境にまたがる課題、例えば「大気汚染」「酸性雨」「海洋汚染」などの解決に向けた協力などをテーマに議論し各国政府の施策に貢

献することである。

またその際、年次会合は3か国がそれぞれ持ち回りで主催し、第一回目の2014年は East Asia Foundation が韓国・ソウルで、2015年は China Foreign Affairs University が中国で、そして2016年は当財団が日本で主催することも決められた。

これを受け、本年度2015年は中国の China Foreign Affairs University が9月2日(水)中国 吉林省長春市において第二回目を主催し、韓国の East Asia Foundation、及び当財団が共催した。

ソウル会合に引き続き、当ダイアログの取り組む課題「通商・経済」と「環境」をメインテーマにラウンドテーブル・ディスカッションの形式で2つのセッションが設けられ、議論された。

(2) 開催日時 2015年9月2日(水)ラウンドテーブル・ディスカッション

(3) 開催地 中国・吉林省長春市内(会場:吉林省南湖賓館)

(4) 主 催 者 中国 China Foreign Affairs University (CFAU)／外交学院
(共催者) 日本 一般財団法人国際経済交流財団
韓国 East Asia Foundation

(5) 出席者

《日本側》

藤本 健一郎 新日鐵住金株式会社 環境部 地球環境対策室長

深川 由起子 韓国・延世大学国際大学院訪問研究員／
早稲田大学政治経済学術院 教授

原岡 直幸 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事

木村 福成 慶應義塾大学 教授／
東アジア・アセアン経済研究センター チーフエコノミスト

日下 一正 一般財団法人国際経済交流財団 会長

松下 和夫 京都大学名誉教授／
公益財団法人地球環境戦略研究機関 シニアフェロー

佐々木 伸彦 東京海上日動火災保険株式会社 顧問／元経済産業審議官

《中国側》

GUO Yanjin

Associate Professor and Deputy Director of Institute of Asian Studies, China Foreign Affairs University (CFAU)

HUAN Qingzhi

Professor of Environmental Politics, School of Marxism, Peking University
JIANG Ruiping

Vice President, China Foreign Affairs University (CFAU)

LI Guanghui

Vice President, Chinese Academy of International Trade and Economic
Cooperation, Ministry of Commerce

LI Liping

Deputy Director, Institute of International Environmental Policy, Policy Research
Center for Environment and Economy, Ministry of Environmental Protection, PRC

LI Xiao

Professor, Economics School of Jilin University / Director, Sino-Japanese Center
for Economic Studies, Jilin University

ZHANG Haibin

Professor, School of International Studies, Peking University

《韓国》

AHN Choong-yong

Chairman, Korea Commission on Corporate Partnership / Distinguished Professor
of Economics, Chung-Ang University

AHN Se Young

Chairman, National Research Council for Economics, Humanities and Social
Sciences / Professor, GSIS, Sogang University

CHUNG Suh-Yong

Professor, Division of International Studies, Korea University

HONG Hyung Taek

Secretary General, East Asia Foundation; Associate Managing Editor, Global Asia

GONG Ro-myung

Chairman, East Asia Foundation / Former Minister of Foreign Affairs, ROK

KIL Jeong-Woo

Member of the National Assembly, Saenuri Party, 1st term / Trade, Industry, and
Energy Committee)

KIM Sang-Hyup

Visiting Professor, Graduate School of Green Growth, College of Business, KAIST
/ Former Senior Secretary to the President

YOON Deck Ryong

Senior Research Fellow, Korea Institute for International Economic Policy

日本、中国、韓国より計 22 名

(6)会議の概要

第1セッション

経済協力

[モデレーター] 《日本》 日下 一正

[スピーカー] 《中国》 JIANG Ruiping

LI Guanghui

LI Xiao

《日本》 深川 由起子

木村 福成

佐々木 伸彦

《韓国》 AHN Choong-yong

AWN Se Young

KIL Jeong-Woo

YOON Deok Ryong

討議でのポイント

- TPP、RCEP の動きと、東アジア経済共同体に向けての貢献
- 各国の持続的な経済成長達成に向けての構造改革
- 東アジアの持続的な経済成長に対する制約要因と、解決に向けた3か国の協力

第2セッション

環境面での協力－北東アジアの環境問題と日中韓協力

[モデレーター] 《韓国》 KIM Sang-Hyup

[スピーカー] 《中国》 LI Liping

ZHANG Haibin

HUAN Qingzhi

《日本》 藤本 健一郎

松下 和夫

《韓国》 CHUNG Suh-Yong

討議でのポイント

- 国境をまたぐ環境汚染への対応とそれへの協力
- 過去の経験と教訓を通じた大気・水汚染の問題解決
- CJK FTA 達成に向けた環境関連製品・サービスの貿易拡大

(7)成 果

- 先ずは、ダイアログが前回に続き開催されたことである。China Foreign Affairs の働きかけで、吉林省も巻き込んで開催となった。日本7名、中国7名、韓国8名の総勢22名の有識者（学界、産業界、シンクタンクなどから）の参加をもって実現したことが成果として挙げられる。

- マクロ経済のパフォーマンスに対する信頼回復のためには、日中韓 3 か国の政策協調の必要性がこの場でも確認されたこと、経済は国内と対外政策とを切り離して議論するのはふさわしくなく、自国のことだけを考えて経済運営してはいけないと理解が共有された。
- 第2セッションでは、日本からのパネリストがこれまでの日本の公害対策、省エネに取り組んだ経験を紹介したことは、中国と韓国へのアピールとなった。
- 日本から参加いただいた5名の有識者の方に満足度のアンケート調査(満足度4段階方式)を行ったところ、全員が肯定的(満足、まあ満足)な回答であった。ただし、「満足」との回答よりも「まあ満足」が多くかった点は改善の余地がある。また、事前の期待との関係でも、全員概ね「期待通り」であった。
- 改善点としては、各パネリストの報告の時間は予め10分間と決められていたにもかかわらず、中国、韓国のパネリストの多くはそれを超過し、特に第2セッションでは、きちんとタイムキーピングもされていなかったため、その結果、議論の時間がなくなってしまった点は、次回の日本会合では改善する必要がある。この点は、次のように日本側参加者のコメントにも現れている—「初めての参加で、このような意見交換の場があることを知ることができ、その内容も大変勉強になった。第2セッションの議論の時間が取れなかつたのは残念だった」、「発表者の人選、発表内容とも充実していて興味深かった。ただし、第2セッションでは質疑・討論の時間がほとんど取れなかつたのは残念だった。発表資料のレジメの配布をしてもらえるとより効果的に議論ができると思う」。
- また、今回は中国側の一部主要参加者のため会議使用言語を各母国語とし、同時通訳で行われた。このため、通訳者の技量で理解度が左右されることになった。これを避けるためには、日本会合では使用言語を英語だけとするべきである。これらの議論の詳細は、当財団ホームページに掲載されており、今後多くの方にみていただることにより、波及効果が期待される。

II. 情報の発信

1. 定期刊行物の発行

当財団は、日本の経済、産業、政治の動向や社会的・文化的側面を幅広く紹介し、世界の人々の理解を深めることを目的として、海外向け英文情報誌「JOURNAL OF JAPANESE TRADE & INDUSTRY」を隔月に定期刊行してきた。日本が発行している英文刊行物は、日刊英字新聞を除けばその種類、発行部数ともに非常に少ないと、また諸外国における日本についての報道は、その大部分が経済に関する事項であり、それ以外の事柄も同程度に取り上げられているとは言いがたく、日本の実情がバランスよく伝わってはいない状況にある。このため、正確で質の高い情報を継続的に発信することが本誌の担う重要な役割であるとの認識のもと、昭和57年の刊行以来、33年間、206号にわたって幅広い情報を発信してきた。

平成16年1月(2004年1/2月号、通巻133号)からは、誌名をより内容に即した「Economy, Culture & History JAPAN SPOTLIGHT bimonthly」へと改称するとともに、レイアウトや表紙のデザインも一新した。日本の経済状況を理解するためにはその背景ないし根源にある問題を理解する必要があるとの観点から、タイムリーな特集記事、時事トピックス、日本の歴史、文化、芸術などのほか、国際問題に対する日本からの質の高い洞察なども交え、バラエティに富んだテーマとトップクラスの信頼性を兼ね備えた英文情報誌として、日本また世界の実情を紹介するべく努力を重ねている。

読者層は欧米を中心に、公的機関をはじめ、大学、図書館、商工会議所、学識経験者、各界のオピニオンリーダーなど広範囲に及び、内容・質ともに高く評価されている。

平成23年度(2011年5/6月号、通巻177号)からは、当財団のウェブサイト上にてEブックでのみの配信となった。印刷版は無くなった訳であるが、紙の節約にもなり、環境に配慮した広報としても新しく生まれ変わった。

また、より多くの読者に情報を届けるため、平成28年3月(2016年3/4月号、通巻206号)から最新号の無料配信を始めた。これにより、今後も一層多くのアクセスが見込まれる。なお、アーカイブについては有料(年間購読)としたが、米国議会図書館には平成25年度より引き続いてアーカイブの購読も継続頂いている。

また、執筆者が所属機関のホームページへ転載したいと申し出たり、所属機関が転載を申し込んできたりすることも多く、今年度は米国のシンクタンクであるITTA、OECD、ブルッキングス研究所、日本エネルギー経済研究所等のホームページで、記事が紹介され、また、代々木ゼミナールのテキストにて弊誌の記事が活用された。

① 各号の主要テーマ(COVER STORY)

毎号カバーストーリーとして、経済はもとより様々な主題を取り上げ、寄稿者

には第一線で活躍中の財界人、学者、ジャーナリストなどの学識経験者を迎えて、明確な視点からその実態をわかりやすく解説している。平成27年度の各号における主要テーマは次のとおりである。

- 2015年 5/6月号 「魅惑の都市、東京」～2020年のその先へ
平和と友好のモデル都市を目指して
- 〃 7/8月号 世界成長戦略イノベーション～財政危機からの脱却
- 〃 9/10月号 通商白書 2015
- 〃 11/12月号 國際的防災戦略
- 2016年 1/2月号 日本的経営はどこへ行くのか？
- 〃 3/4月号 日本経済の地方創生

② 主要な論文の概要

● カバーストーリー

「通商白書2015」（2015年9/10月号掲載）

弊誌 Japan SPOTLIGHT で毎年特集する経済産業省の通商白書は、日本だけでなく、海外の読者にも非常に重要なトピックが含まれている。今回は特に、日本企業の「稼ぐ力」に焦点をあてた。通商白書の細部に渡る入念な分析は、グローバル化した時代における日本企業の競争力について提言をしている。

「通商白書2015－サマリー」 経済産業省 通商政策局 企画調査室

「Surviving the Unstable Global Economy
Challenges for the Japanese Economy as Seen Through the 2015 White Paper on International Economy & Trade」伊藤 公二様（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター 特定准教授）

「The 2015 White Paper on International Economy & Trade Exports & Investments」
大橋 弘様（東京大学大学院 济学研究科 教授）

「Trends & Characteristics of Inward & Outward Foreign Direct Investment in Japan」
清田 耕三様（慶應義塾大学 産業研究所 教授）

「Why Hasn't the Yen's Depreciation Improved Japan's Trade Deficit?」
清水 順子様（学習院大学 経済学部 教授）

● カバーストーリー

「国際的防災戦略」（2015年11/12月号掲載）

東日本大震災以降、防災が日本だけでなく国際的にも大きな話題となっている。今回は我が国の今後の防災戦略である「国土強靭化計画」を取り上げ、今年3月に行われた仙台での国連防災世界会議やOECDでの議論などの国際的議論への日本の貢献のアピールを試みた。

「Policy, Science Technology & Local Actions in Post-Tohoku Disaster: Reflections from Asia」
Rajib Shaw様（adjunct professor at Kyoto University）

「Legal Remedies for Victims of Natural Disasters」
Vesselin Popovski 様（Professor and Vice Dean of the Law School at Jindal Global University in India）

「Climate Change & Expected Geophysical Effects —
& the People Working Today to Save Lives Tomorrow」
Neil McFarlane 様 (Chief of Regional Programmes and Disaster Risk Reduction
Coordination, UNISDR) インタビュー
Richard P. Greenfield (Journalist, Editor and Consultant)

「Young People's Views on Disaster Mitigation」
Regina Pritchett 様 (Representative of the Nine Major Groups) インタビュー
Japan SPOTLIGHT 編集部

「Risk Communication in Building National Resilience in Japan」
瀬戸 太郎様 (内閣官房 国土強靭化推進室 企画官)

●カバーストリー

「日本経済の地方創生」(2016年3/4月号掲載)

東京以外の日本の地方には、素晴らしいビジネスチャンスが埋もれている。特に、第三次産業は、東京から経営人材を投入すれば高い生産性と富を生み、宝の山に変わる。

「Rise in Productivity Would Conquer Depopulation In Japan」
富山 和彦様(経営共創基盤 代表取締役 CEO) インタビュー
Japan SPOTLIGHT 編集部

「Will Agriculture Be a Leading Industry in Japan Following Conclusion of TPP?」
齋藤 一志様(庄内こめ工房 代表取締役) インタビュー
酒井直子 (ライター)

「Agricultural Reform as Envisaged by the Japanese Consumers' Co-operative Union」
高橋 宏通様 (パルシステム生活共同組合連合会 執行役員
広報本部長(兼)企画・広報部長) インタビュー
酒井直子 (ライター)

「Enhancing the Community to Create a Glorious Koriyama Where People Come Together」
品川 萬里様 (福島県 郡山市長)

「The Role of Finance in Local Revitalization」
地下 誠二様 (日本政策投資銀行 常務執行役員)

●SPECIAL ARTICLE

各分野の最前線で活躍する研究者、著名人による単発のコラム。平成27年度は国際貿易投資研究所 研究主幹の高橋 俊樹様による、ミャンマー・カンボジアにおけるFTA活用のポテンシャルについて、Vaclav Smil マニトバ大学名誉教授による原油価格下落が経済、地政学、環境に与えるインパクトについての記事等を掲載した。

2. インターネットの活用

(1) ホームページによる情報発信

インターネットの世界規模での飛躍的な拡大に的確に対応し、これを最大限に活用することによって本誌掲載論文の内容を広く世界へ敷衍するため、1995年の11/12月号以降英文情報誌、掲載論文の一部を弊財団のホームページ上に掲載してきた。2004年1月からは雑誌名称変更に伴い、ホームページのリニューアルを行い、雑誌の定期購読者にはパスワードを発行し、インターネット上でも雑誌紙面と同様のデータ(PDFファイル)にアクセスできるようにした。

また効果的に分かりやすいWebサイトを目指してデザインを一新し、2006年3月にはバックナンバー機能をより使いやすいものに整備した。

2011年5/6月号からは、当財団のウェブサイト上ののみの配信としたことに伴い、Eブック化を行った。

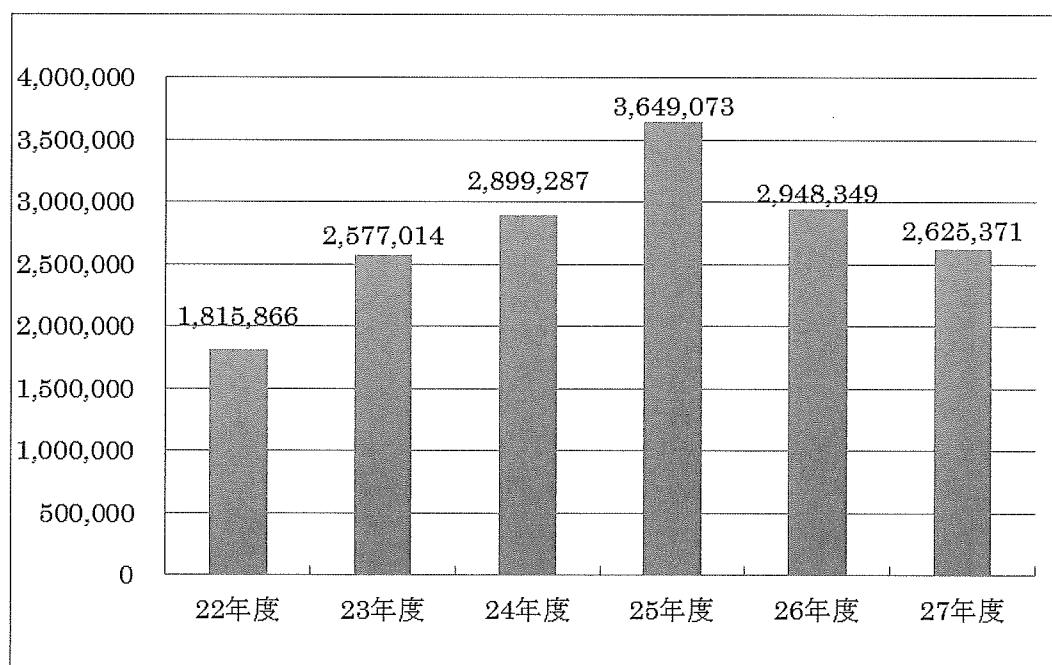
更に、より多くの読者に情報を届けるため、2016年3/4月号から最新号の無料配信を始めた。これにより、今後も一層多くのアクセスが見込まれる。

(アドレス：<http://www.jef.or.jp/journal/index.html>)

(2) JEFホームページのアクセス状況

利用者がホームページにアクセスして来た際に記録されるアクセスログに基づく分析結果は次のとおり。

① アクセス数(利用者数)の推移



② 国別のアクセス状況

ホームページには、世界各国よりアクセスがあり、上位30カ国からのアクセス数は次のとおりである。

(集計期間：2015年4月～2016年3月末)

順位	国名	アクセス数
1	日本	1,002,256
2	米国	356,816
3	ドイツ	126,248
4	スイス	14,533
5	ロシア	7,894
6	中国	4,888
7	ベトナム	3,969
8	オーストラリア	3,255
9	ウクライナ	3,247
10	ベルギー	3,136
11	英国	2,907
12	ブラジル	2,782
13	インド	2,761
14	メキシコ	2,633
15	タイ	2,561

順位	国名	アクセス数
16	イタリア	2,548
17	オランダ	2,052
18	シンガポール	1,742
19	モザンビーク	1,723
20	フランス	1,650
21	台湾	1,551
22	カナダ	1,456
23	アラブ首長国連邦	1,358
24	ノルウェー	1,291
25	フィンランド	1,080
26	カンボジア	792
27	インドネシア	732
28	韓国	689
29	ニュージーランド	569
30	トルコ	462

(注1：アクセスがあったもののうち国別IPが判明したものを集計)

(注2：日本のアクセス件数は在日外国人のアクセスを含む)

(3) データベース「ファクティバ」と「アジアネットパキスタン」への掲載論文の提供

英国ロイター社と米国ダウ・ジョーンズ社が共同運営し、ウェブサイトとコンテンツ統合ソリューションを通じてトップクラスのグローバルニュースやビジネス情報を提供している「ファクティバ」に本誌記事を掲載している。「ファクティバ」のビジネス情報データベースにはダウ・ジョーンズ社とロイター社から供給されるニュースワイヤーや、ウォールストリートジャーナルのほかに、世界各国の8,000以上にのぼる情報ソースが含まれている。

また、パキスタン国内最古・最大のデジタル記事コンテンツ配信サービス会社である「アジアネットパキスタン」にも、同社からの要請に応じて記事データを提供している。「アジアネットパキスタン」は各種シンクタンク、大学、研究機関のデジタルコンテンツ配信・マーケティング事業に関わっており、世界大手のデータベース会社や販売会社と協力して、20カ国以上約200社の大手新聞社、通信社、雑誌・定期刊行物出版社と提携している。

III. 人的な国際交流

1. 研究会の開催

(1) 開催趣旨

現在の国際経済、政治の主たるリスクは何か、認識を鮮明にし、それへの対応について、議論し、知識を共有することを目的とする「グローバリゼーションにおけるリスク管理のあり方」を考える研究会を2016年2月より開始。2016年3月までに2回開催した。

(メンバー)		(五十音順・敬称略)
相澤直彦	㈱日立製作所	営業統括本部 グループ経営推進本部 リスクマネジメント室 室長
有田礼二	東京海上日動火災保険㈱	理事 経営企画部 部長
池谷直秀	本田技研工業㈱	涉外部 担当部長
市毛正行	三菱電機㈱	専務執行役
植村憲嗣	三菱電機㈱	産業政策渉外室長
大辻純夫	㈱国際経済研究所	代表取締役 所長
岡崎達朗	トヨタ自動車㈱	海外渉外部 第1地域室長 担当部長
小美野 一	三菱重工業㈱	グループ戦略推進室 広報部 次長
梶川寿夫	新日鐵住金㈱	グローバル事業支援センター 主幹
小口正範	三菱重工業㈱	執行役員 グループ戦略推進室 室長
齊藤啓介	三菱重工業㈱	グループ戦略推進室 広報部 部長
佐藤一郎	新日鐵住金㈱	グローバル事業支援センター 部長
鈴木正徳	日揮㈱	取締役執行役員
田辺靖雄	㈱日立製作所	執行役常務
早川 茂	トヨタ自動車㈱	取締役
原田洋一	本田技研工業㈱	渉外部長
半田 力	シャープ㈱	常務執行役員 東京支社長
逸見弘剛	㈱セブン&アイ HLDGS.	広報センター オフィサー
松浦康子	本田技研工業㈱	渉外部 担当部長
丸山芳範	ANAホールディングス㈱	常勤監査役
丸山好道	㈱セブン&アイ HLDGS.	リスク統括部 シニアオフィサー
向井健太郎	富士通㈱	政策渉外室 シニアマネージャー
村岡直人	本田技研工業㈱	渉外部 担当部長
若月一泰	経済産業省	大臣官房 広報室長
柏原恭子	経済産業省	通商政策局 国際経済課長
前田茂樹	日本貿易振興機構	理事
日下一本	国際経済交流財団	会長
原岡直幸	国際経済交流財団	専務理事
土屋 隆	国際経済交流財団	業務部長

(2) 開催実績

第1回開催

時 期：平成28年2月16日

講 師：小松啓一郎氏 (Komatsu Research & Advisory (KRA) 代表)
テーマ：「英国から見た最新国際情勢」

第2回開催

時 期：平成28年3月3日
講 師：柯隆氏（富士通総研 主席研究員）
テーマ：「習近平政権の挑戦－中国の行方」

なお、「日本の海外広報のあり方」を考える研究会（日本を代表する企業の広報担当役員クラスが参加）を、2014年5月より開始し、各国・地域と我が国との相互理解を深めるための情報発信のあり方について議論を行い、2015年4月の第9回会合を以って終了した。

IV. 管理関係事項

(1) 理事会に関する事項

第 10 回理事会(平成 27 年 6 月 9 日)

- 議題 平成26年度事業報告について
平成26年度決算について
公益目的支出計画実施報告書について
平成27年度収支予算書の変更について
平成27年度補助事業の実施について
資金運用規程の一部改正について
顧問の選任について
定時評議員会の招集について
職務執行の状況の報告について

第 11 回理事会(平成 28 年 3 月 14 日)

- 議題 平成28年度事業計画書案について
平成28年度収支予算書案について
職務執行の状況の報告について

(2) 評議員会に関する事項

第 5 回評議員会(平成27年6月25日)

- 議題 平成26年度決算について
評議員の選任について
平成 26 年度事業報告について
公益目的支出計画実施報告書について

(3) 経理に関する事項

補助金関係

公益財団法人 J K A より自転車等機械工業振興事業に関する補助金の交付を受けて、事業費の一部に充当した。

以上